

令和 6 年 度
千 早 赤 阪 村 予 算 書
付 属 説 明 資 料

大阪府南河内郡千早赤阪村

予 算 編 成 方 針

本村の令和4年度決算は、自主財源の要である村税が歳入全体に占める割合は、全体のわずか11.3%でした。また、地方公共団体の財政力を示す指数である財政力指数(3ヶ年平均)※は、0.260と年々低下しています。財源は地方交付税や地方債などに依存せざるを得ず、自律的な行財政運営を持続する上では、ますます厳しい状況になっています。

また、路線バス廃止による地域公共交通の確保や、金剛山ロープウェイ施設の撤去、自然災害等の防災対策をはじめ、「第5次千早赤阪村総合計画」に掲げる事業を実現するためには、多額の費用を要します。

このような状況を踏まえ、社会情勢の変化に的確に対応しながら、特に必要と認められる事業に重点配分するなど、限られた財源を効率的かつ効果的に配分した予算を編成しました。

※財政力指数(3ヶ年平均)とは

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年平均値を用いて示します。指数が1.000に近い、また1.000を超えるほど、財源に余裕があることを示しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(ポイント)

① 「第5次千早赤阪村総合計画」や「千早赤阪村過疎地域持続的発展計画」に掲げた施策を反映

令和3年度に策定した上記計画を、令和6年度も引き続き具体的に実行していくための費用を予算計上。

② コミュニティバスの運営に係る費用の計上

地域公共交通を維持するため、4市町村地域公共交通協議会負担金やコミュニティバス運営事業を実施する費用を予算計上。

③ デジタル化の推進

デジタル化の推進に向けて、住民情報系システムの標準化を行うためのシステム改修費用を予算計上。

④ 地域活性化・交流拠点整備

地域振興の促進として、交流人口・関係人口の増加を図るため、楠公誕生地周辺における地域活性化・交流拠点整備に係る費用を予算計上。

⑤ 金剛山ロープウェイ施設撤去費用の計上

金剛山ロープウェイ施設の撤去工事にかかる費用を予算計上。

令和6年度 会計別予算額比較表

(単位:千円)

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
一 般 会 計	3,745,790	3,682,950	62,840	1.7

国民健康保険特別会計	837,896	865,261	△ 27,365	△ 3.2
事業勘定	810,757	837,997	△ 27,240	△ 3.3
診療施設勘定	27,139	27,264	△ 125	△ 0.5
介護保険特別会計	666,311	630,356	35,955	5.7
後期高齢者医療特別会計	170,632	138,254	32,378	23.4
特 別 会 計 合 計	1,674,839	1,633,871	40,968	2.5

下 水 道 事 業 会 計	343,927	291,931	51,996	17.8
公 営 企 業 会 計 合 計	343,927	291,931	51,996	17.8

※下水道事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計へ移行しました。令和5年度の数値は下水道事業特別会計の金額です。

総 額	5,764,556	5,608,752	155,804	2.8
-----	-----------	-----------	---------	-----

一般会計予算の款別内訳

歳入

(単位:千円)

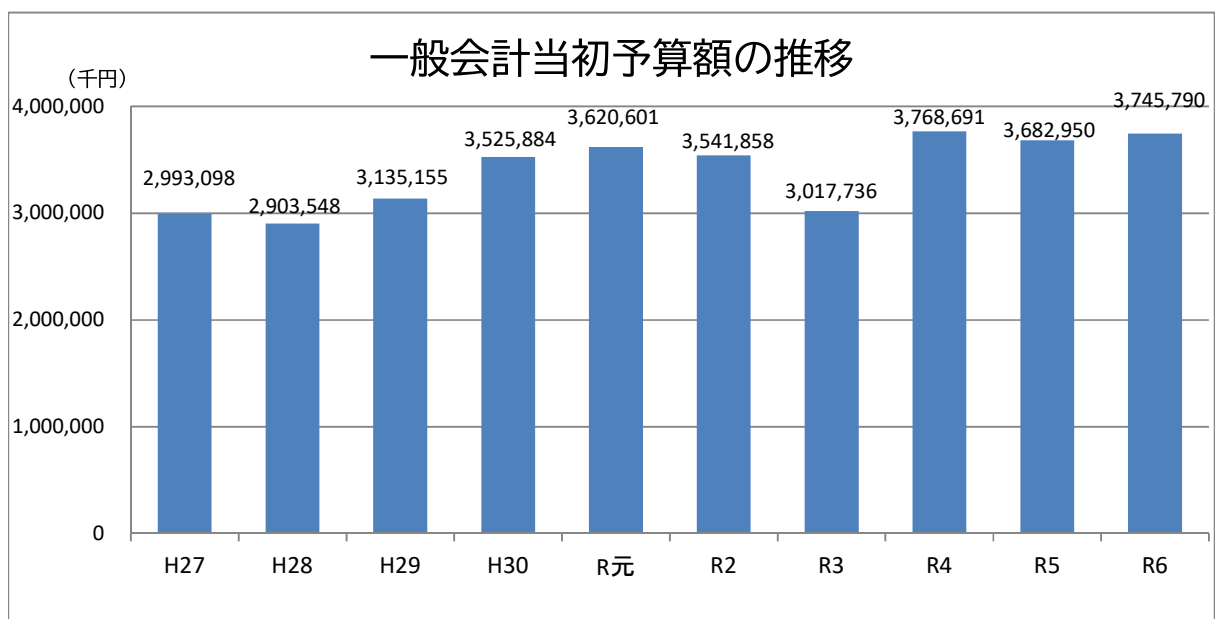
区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)	本 年 度 構 成 比 (%)
1. 村 税	447,402	450,311	△ 2,909	△ 0.6	11.9
2. 地 方 譲 与 税	32,961	28,342	4,619	16.3	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	500	500	0	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	4,500	4,500	0	0.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	11,000	7,500	3,500	46.7	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	115,000	112,000	3,000	2.7	3.1
8. ゴルフ場利用税交付金	19,000	22,000	△ 3,000	△ 13.6	0.5
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	3,500	500	14.3	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	1,500	2,500	△ 1,000	△ 40.0	0.0
11. 地 方 交 付 税	1,680,000	1,649,000	31,000	1.9	44.9
12. 交通安全対策特別交付金	600	750	△ 150	△ 20.0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,020	2,051	△ 31	△ 1.5	0.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	26,913	22,282	4,631	20.8	0.7
15. 国 庫 支 出 金	291,374	256,017	35,357	13.8	7.8
16. 府 支 出 金	269,386	260,796	8,590	3.3	7.2
17. 財 産 収 入	3,665	2,641	1,024	38.8	0.1
18. 寄 附 金	20,000	6,000	14,000	233.3	0.5
19. 繰 入 金	526,751	179,792	346,959	193.0	14.1
20. 繰 越 金	4,000	4,000	0	0.0	0.1
21. 諸 収 入	86,718	55,268	31,450	56.9	2.3
22. 村 債	195,500	608,200	△ 412,700	△ 67.9	5.2
歳 入 合 計	3,745,790	3,682,950	62,840	1.7	100.0

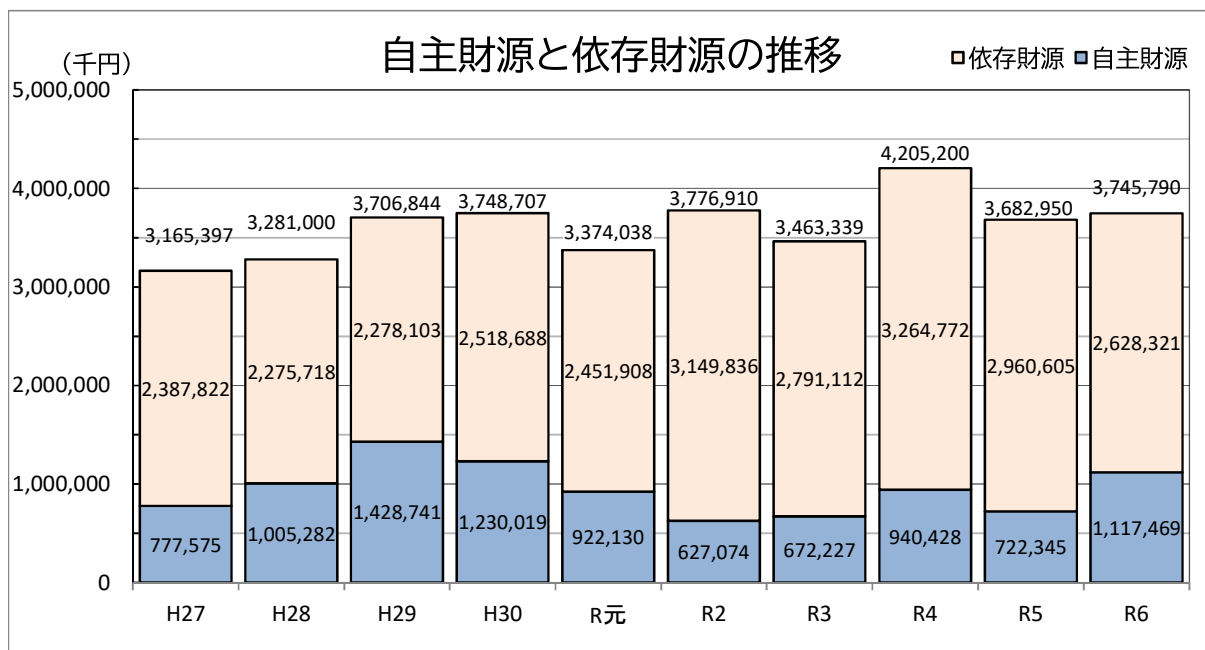
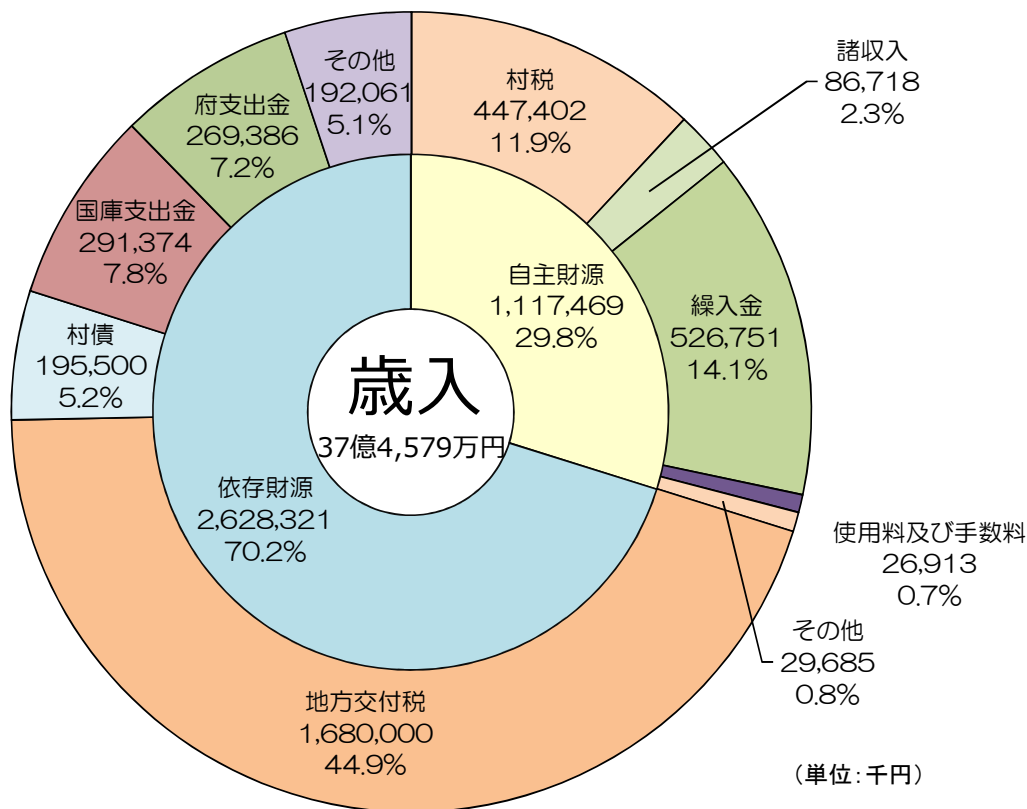
一般会計予算の目的別内訳

歳 出（目的別歳出予算）

（単位：千円）

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)	本 年 度 構 成 比 (%)
1. 議 会 費	69,100	69,352	△ 252	△ 0.4	1.8
2. 総 務 費	762,774	854,954	△ 92,180	△ 10.8	20.4
3. 民 生 費	927,617	832,058	95,559	11.5	24.8
4. 衛 生 費	373,521	370,898	2,623	0.7	10.0
5. 農 林 水 産 業 費	113,486	120,351	△ 6,865	△ 5.7	3.0
6. 商 工 費	117,792	46,593	71,199	152.8	3.1
7. 土 木 費	416,636	324,153	92,483	28.5	11.1
8. 消 防 費	170,331	337,644	△ 167,313	△ 49.6	4.6
9. 教 育 費	392,966	348,315	44,651	12.8	10.5
10. 災 害 復 旧 費	3	3	0	0.0	0.0
11. 公 債 費	381,564	358,629	22,935	6.4	10.2
12. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.5
歳 出 合 計	3,745,790	3,682,950	62,840	1.7	100.0





注) 平成27年度から令和4年度は決算額

一般会計予算の内訳

歳入

(単位:千円)

区 分		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)	本 年 度 構 成 比 (%)
自主財源	村 税	447,402	450,311	△ 2,909	△ 0.6	11.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,020	2,051	△ 31	△ 1.5	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	26,913	22,282	4,631	20.8	0.7
	財 産 収 入	3,665	2,641	1,024	38.8	0.1
	寄 附 金	20,000	6,000	14,000	233.3	0.5
	繰 入 金	526,751	179,792	346,959	193.0	14.1
	繰 越 金	4,000	4,000	0	0.0	0.1
	諸 収 入	86,718	55,268	31,450	56.9	2.3
	小 計	1,117,469	722,345	395,124	54.7	29.8
依存財源	地 方 譲 与 税	32,961	28,342	4,619	16.3	0.9
	利 子 割 交 付 金	500	500	0	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	4,500	4,500	0	0.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	11,000	7,500	3,500	46.7	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	115,000	112,000	3,000	2.7	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	22,000	△ 3,000	△ 13.6	0.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	3,500	500	14.3	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	1,500	2,500	△ 1,000	△ 40.0	0.0
	地 方 交 付 税	1,680,000	1,649,000	31,000	1.9	44.9
	交通安全対策特別交付金	600	750	△ 150	△ 20.0	0.0
	国 庫 支 出 金	291,374	256,017	35,357	13.8	7.8
	府 支 出 金	269,386	260,796	8,590	3.3	7.2
	村 債	195,500	608,200	△ 412,700	△ 67.9	5.2
	小 計	2,628,321	2,960,605	△ 332,284	△ 11.2	70.2
歳 入 合 計		3,745,790	3,682,950	62,840	1.7	100.0

一般会計予算の性質別内訳

歳 出

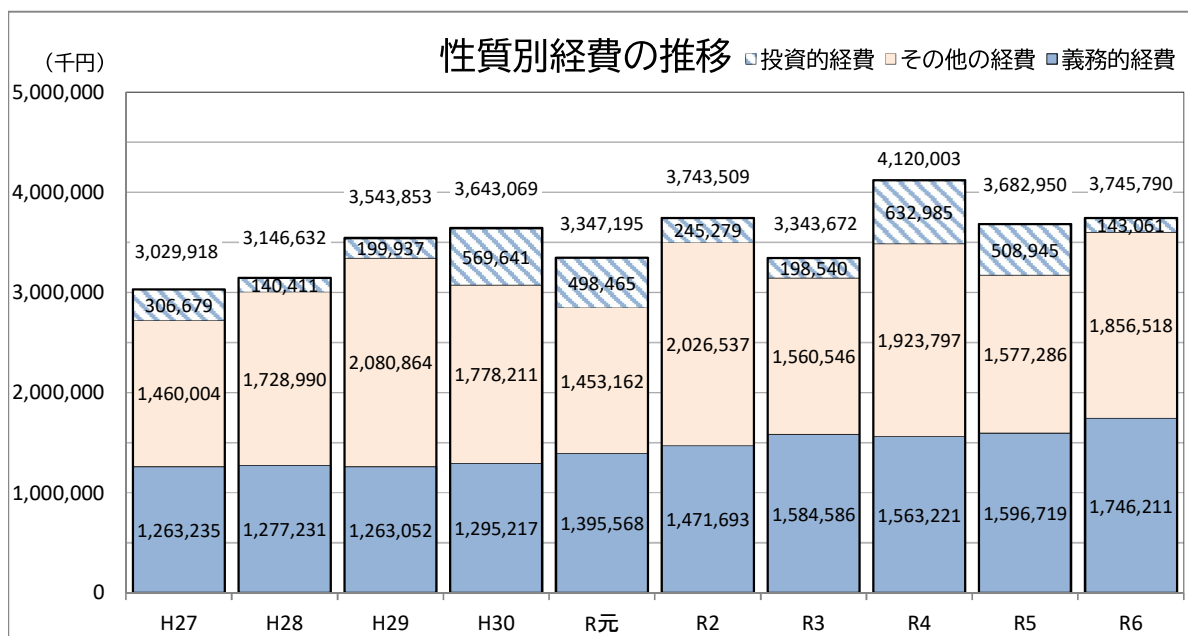
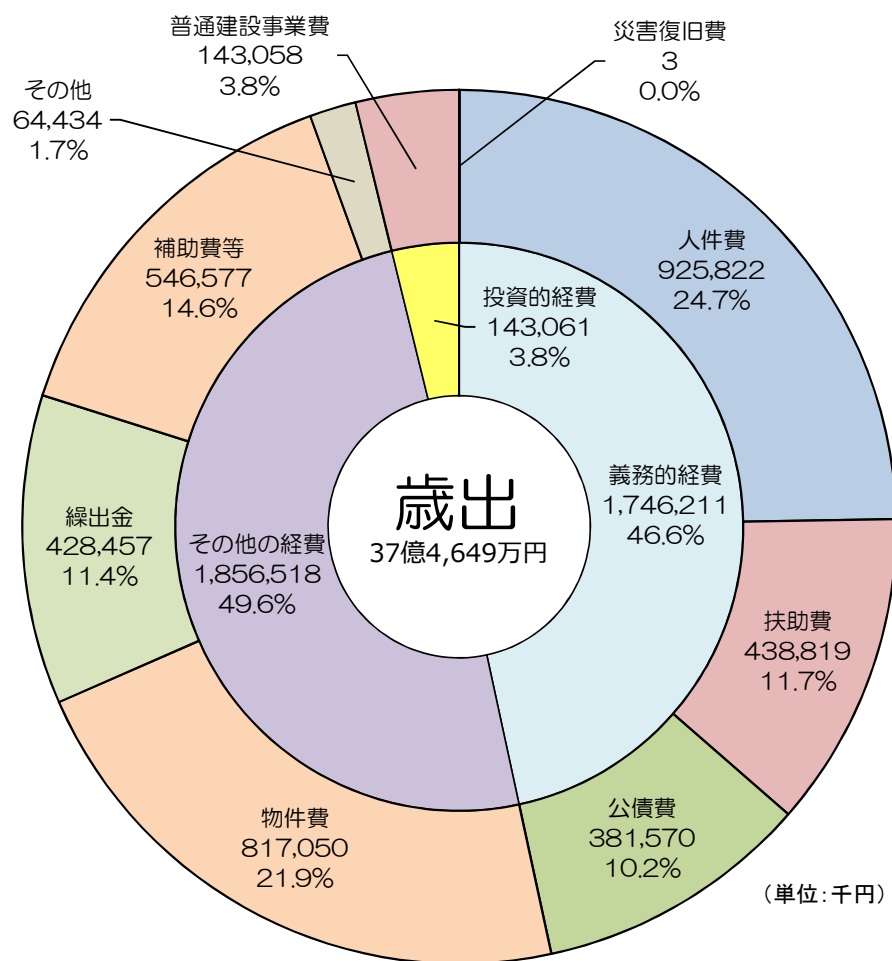
(単位:千円)

区 分		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)	本 年 度 構 成 比 (%)
義務的経費	人 件 費	925,822	837,665	88,157	10.5	24.7
	扶 助 費	438,819	400,425	38,394	9.6	11.7
	公 債 費	381,570	358,629	22,941	6.4	10.2
	小 計	1,746,211	1,596,719	149,492	9.4	46.6
その他の経費	物 件 費	817,050	666,183	150,867	22.6	21.9
	維 持 補 修 費	6,865	5,098	1,767	34.7	0.2
	補 助 費 等	546,577	417,814	128,763	30.8	14.6
	積 立 金	37,569	20,913	16,656	79.6	1.0
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0
	貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0
	繰 出 金	428,457	447,278	△ 18,821	△ 4.2	11.4
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.5
	小 計	1,856,518	1,577,286	279,232	17.7	49.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	143,058	508,942	△ 365,884	△ 71.9	3.8
	災 害 復 旧 費	3	3	0	0.0	0.0
	小 計	143,061	508,945	△ 365,884	△ 71.9	3.8
歳 出 合 計		3,745,790	3,682,950	62,840	1.7	100.0

人件費の内訳

(単位:千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
1. 長 等	50,038	42,302	7,736	18.3
2. 議 員	43,137	44,970	△ 1,833	△ 4.1
3. そ の 他 の 特 別 職	2,751	2,751	0	0.0
4. 一 般 職 員	693,788	648,120	45,668	7.0
5. 会 計 年 度 任 用 職 員 等	136,108	99,522	36,586	36.8

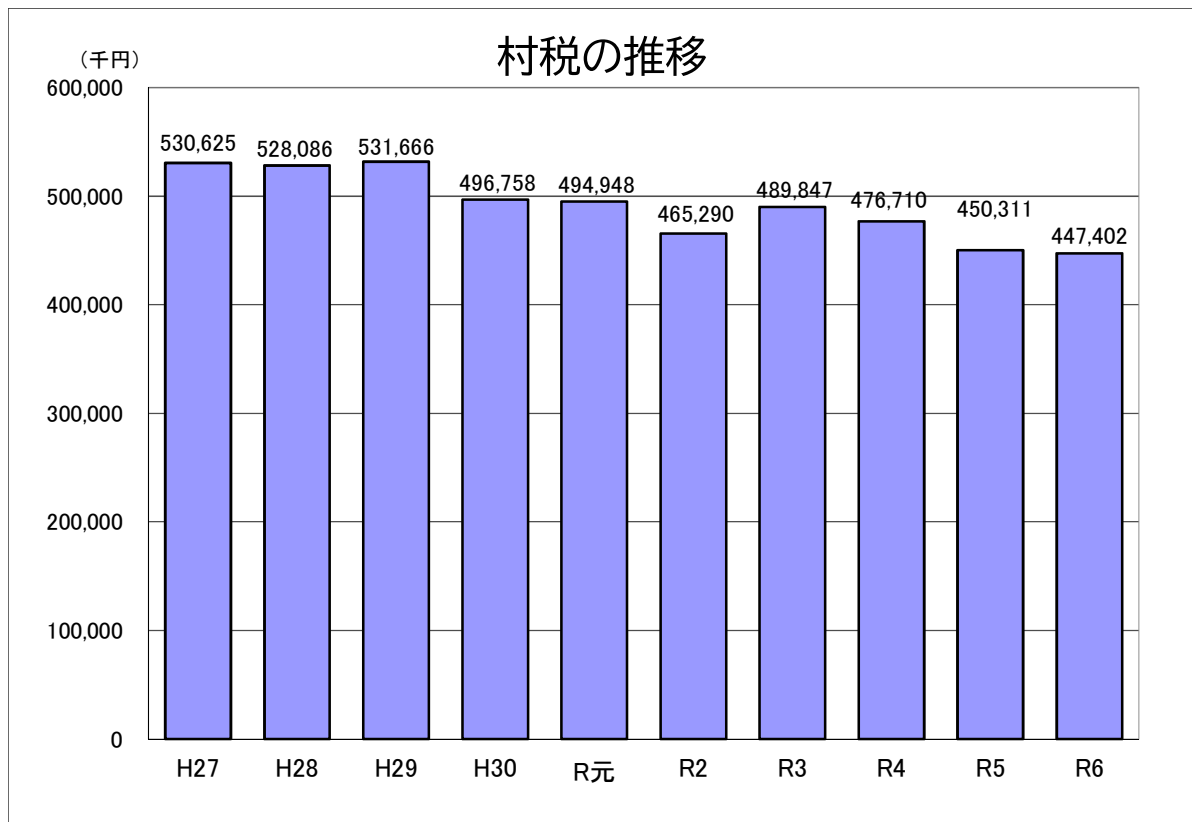


注) 平成27年度から令和4年度は決算額

村税の状況

(単位:千円)

名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
村民税	215,201	215,210	△ 9	△ 0.0
個人	187,200	187,700	△ 500	△ 0.3
法人	28,001	27,510	491	1.8
固定資産税	211,100	215,200	△ 4,100	△ 1.9
軽自動車税	20,201	19,001	1,200	6.3
たばこ税	900	900	0	0.0
合 計	447,402	450,311	△ 2,909	△ 0.6

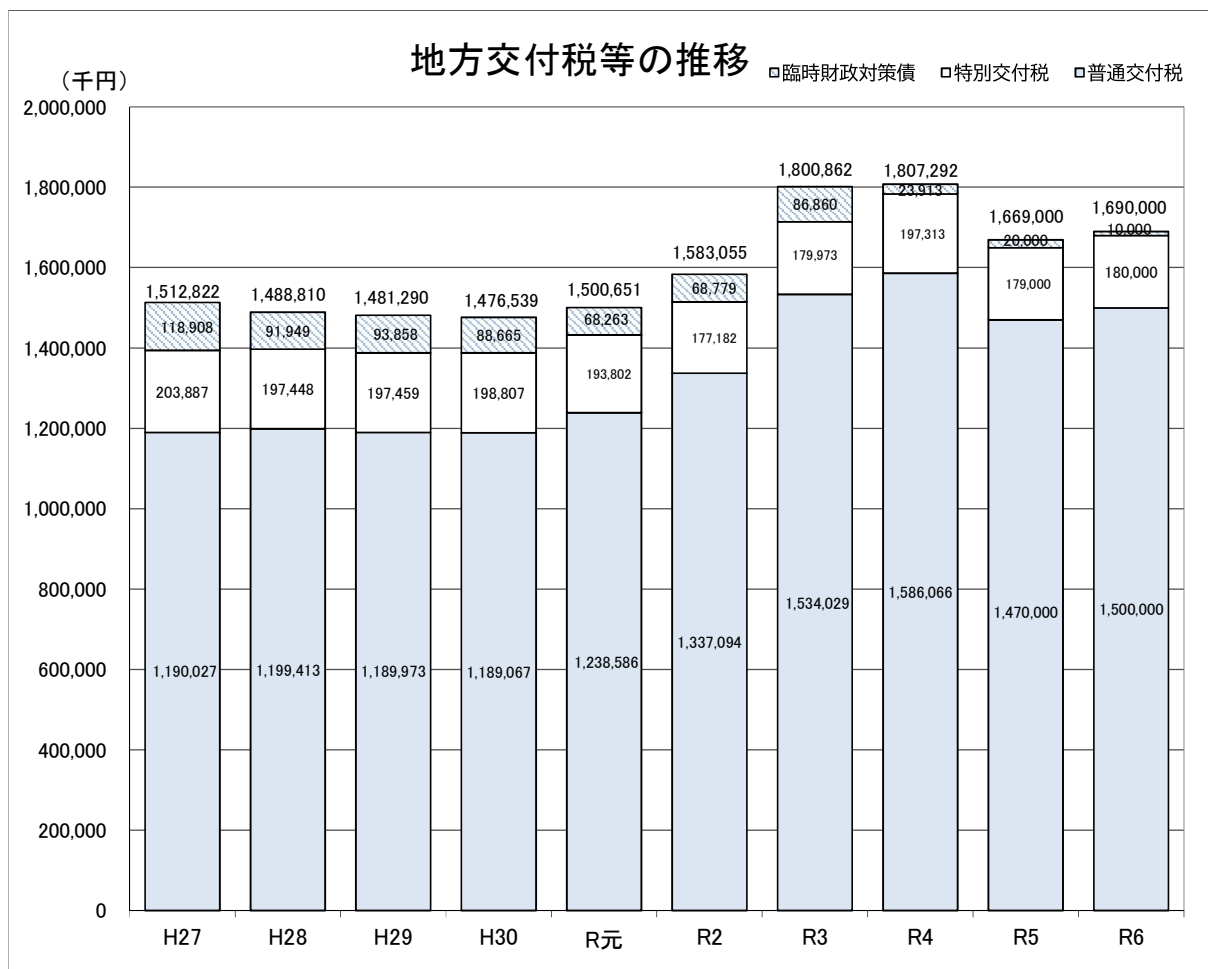


注) 平成27年度から令和4年度は決算額

地方交付税等の状況

(単位:千円)

名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
地方交付税	1,680,000	1,649,000	31,000	1.9
普通交付税	1,500,000	1,470,000	30,000	2.0
特別交付税	180,000	179,000	1,000	0.6
臨時財政対策債	10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0
合 計	1,690,000	1,669,000	21,000	1.3

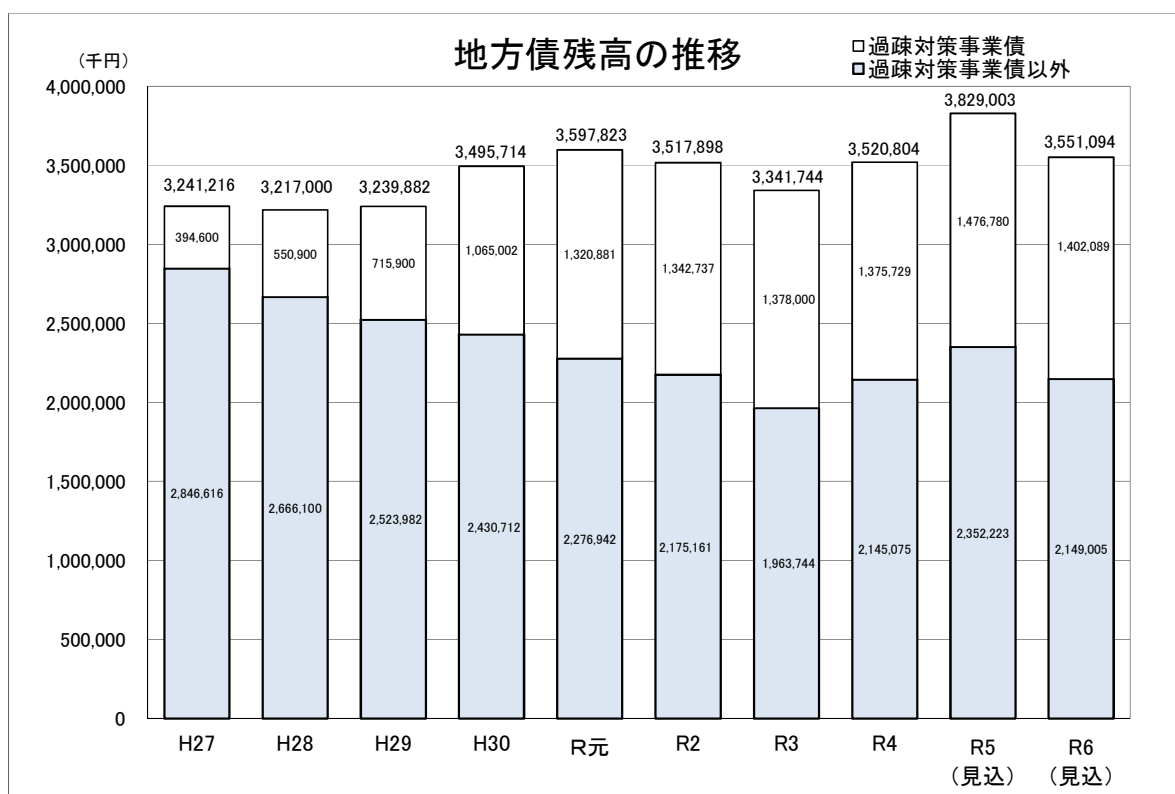


注) 平成27年度から令和4年度は決算額、臨時財政対策債は発行可能額である。

地方債の状況

(単位:千円)

名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
(1) 総務債	0	227,700	△ 227,700	皆減
(2) 民生債	0	0	0	-
(3) 衛生債	86,000	97,000	△ 11,000	△ 11.3
(4) 農林水産業債	18,300	0	18,300	皆増
(5) 商工債	0	0	0	-
(6) 土木債	46,200	45,200	1,000	2.2
(7) 消防債	0	183,300	△ 183,300	皆減
(8) 教育債	35,000	35,000	0	0.0
(9) 臨時財政対策債	10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0
(10) 借換債	0	0	0	-
合 計	195,500	608,200	△ 412,700	△ 67.9

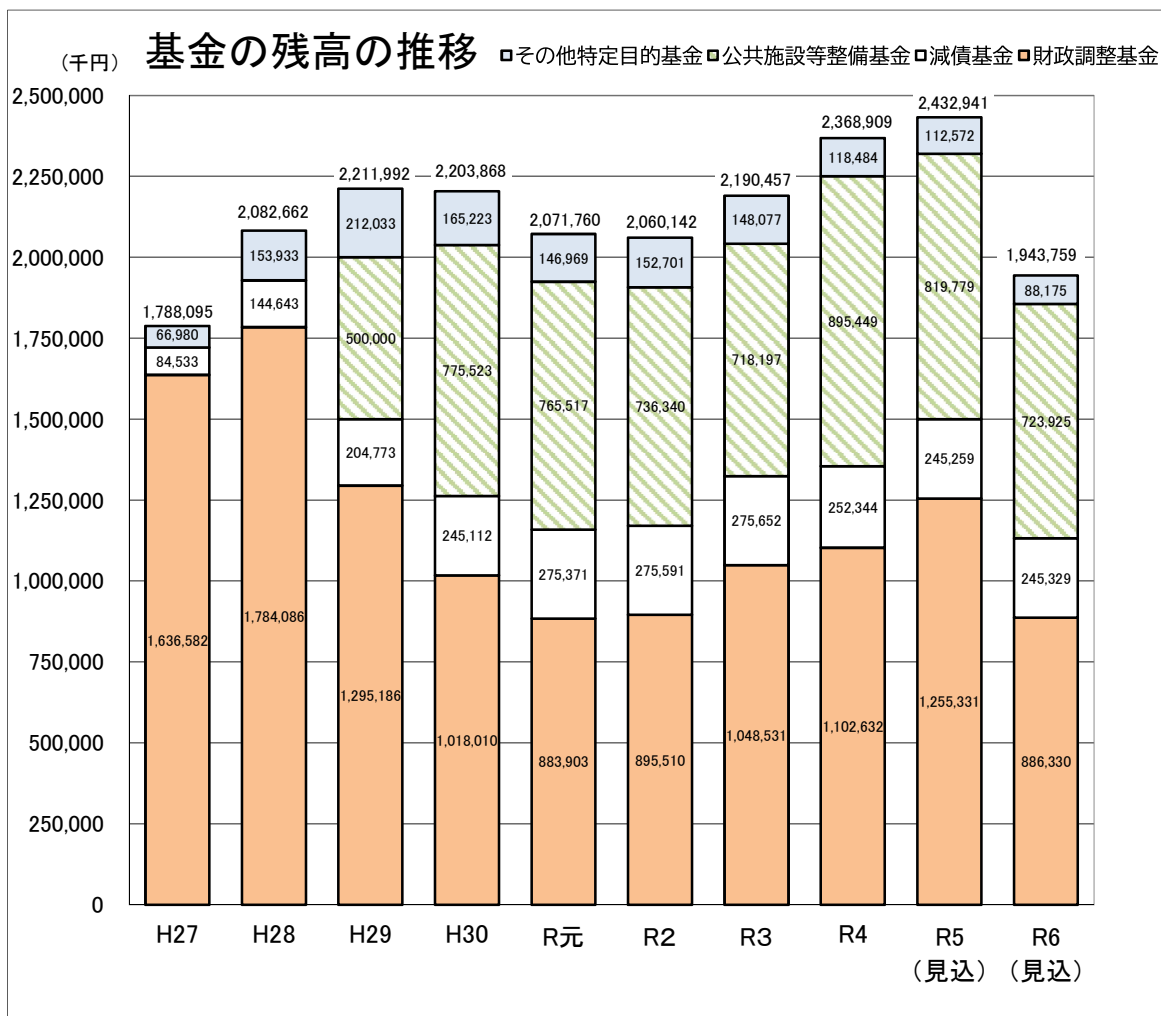


注) 年度末現在高

基金繰入金の状況

(単位:千円)

名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
財政調整基金繰入金	370,289	31,174	339,115	1,087.8
ふるさと応援基金繰入金	39,270	61,909	△ 22,639	△ 36.6
公共施設等整備基金繰入金	96,087	58,802	37,285	63.4
村債管理基金繰入金	0	7,160	△ 7,160	皆減
森林環境譲与税基金繰入金	21,105	20,747	358	1.7
退職手当基金繰入金	0	0	0	—
合 計	526,751	179,792	346,959	193.0



注) 積立基金の年度末現在高

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について】

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 47,353千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策経費 826,890千円

(単位:千円)

事業名		令和6年度予算額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉関係経費	443,422	197,208	112,604	0	7,862	13,437	112,311
社会保険	社会保険関係経費	300,180	9,382	45,991	0	488	26,107	218,212
保健衛生	保健衛生関係経費	83,288	2,299	7,909	0	4	7,809	65,267
合 計		826,890	208,889	166,504	0	8,354	47,353	395,790

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和6年度当初予算額の17分の7に相当する額とし、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

【ふるさと応援寄附金が充てられる事業に要する経費について】

千早赤阪村では、「千早赤阪村を応援したい。」という思いを寄附という形で募り、千早赤阪村ふるさと応援基金を設け、より魅力あるむらづくりのための事業に活用しています。

令和6年度一般会計予算におけるふるさと応援寄附金の充当状況は下記のとおりです。

(単位:千円)

寄附金の使い道							
事業名	令和6年度 予算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源					一 般 財 源
		国 庫 支出金	府支出金	地方債	ふるさと応援 寄附金	その他	
都 市 基 盤 の 形 成 及 び 地 域 の 振 興 に 関 す る 事 業							
移住定住推進 事業費	4,500	0	0	0	1,000	0	3,500
保 健 及 び 福 祉 の 充 実 に 関 す る 事 業							
重度障がい者 医療費助成事 業費	21,339	0	10,664	0	3,000	0	7,675
教 育 及 び 文 化 の 振 興 に 関 す る 事 業							
教育振興費	64,176	24,413	17,719	0	10,000	0	12,044
そ の 他 村 長 が 必 要 と 認 め る 事 業							
区長会事業費	18,730	0	0	0	6,500	0	12,230
戦略推進事業 費	14,597	3,550	0	0	9,000	0	2,047
ふ る さ と 応 援 寄 附 事 業 に 関 す る 事 務 経 費							
ふるさと応援 寄附金事業費	9,770	0	0	0	9,770	0	0
合 計	133,112	27,963	28,383	0	39,270	0	37,496

令和6年度 予算額からみた主な指標

項 目	単位	本 年 度	前 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増減率(%)
総 人 口 (1 月 末 日 現 在)	人	4,773	4,878	△ 105	△ 2.2
世 帯 数 (1 月 末 日 現 在)	世帯	2,253	2,267	△ 14	△ 0.6
1 人 あ た り 村 民 税 負 担 額	円	45,087	44,118	969	2.2
1 人 あ た り 固 定 資 産 税 負 担 額	円	44,228	44,116	112	0.3
1 世 帯 あ た り 村 民 税 負 担 額	円	95,518	94,932	586	0.6
1 世 帯 あ た り 固 定 資 産 税 負 担 額	円	93,697	94,927	△ 1,230	△ 1.3
1 人 あ た り 歳 出 予 算 額	円	784,787	755,012	29,775	3.9
議 会 費	円	14,477	14,217	260	1.8
総 務 費	円	159,810	175,267	△ 15,457	△ 8.8
民 生 費	円	194,347	170,574	23,773	13.9
衛 生 費	円	78,257	76,035	2,222	2.9
南河内環境事業組合負担金	円	13,300	13,234	66	0.5
農 林 水 産 業 費	円	23,777	24,672	△ 895	△ 3.6
商 工 費	円	24,679	9,552	15,127	158.4
土 木 費	円	87,290	66,452	20,838	31.4
道 路 橋 梁 費	円	20,194	19,542	652	3.3
消 防 費	円	35,686	69,218	△ 33,532	△ 48.4
大 阪 南 消 防 組 合 負 担 金	円	27,472	23,650	3,822	16.2

※常備消防委託料は、令和6年度から大阪南消防組合負担金となりました。
前年度の金額は常備消防委託料の金額で計算しています。

項 目	単位	本 年 度	前 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増減率(%)
教 育 費	円	82,331	71,405	10,926	15.3
小学校児童数(4月1日見込)	人	153	162	△ 9	△ 5.6
赤 阪 小 学 校	人	67	79	△ 12	△ 15.2
千 早 小 吹 台 小 学 校	人	86	83	3	3.6
児童1人あたり小学校費	円	271,915	215,321	56,594	26.3
中学校生徒数(4月1日見込)	人	96	103	△ 7	△ 6.8
1 年 生	人	34	36	△ 2	△ 5.6
2 年 生	人	31	30	1	3.3
3 年 生	人	31	37	△ 6	△ 16.2
生徒1人あたり中学校費	円	213,302	177,379	35,923	20.3
児童1人あたり学校給食費	円	231,976	199,638	32,338	16.2
災 害 復 旧 費	円	1	1	0	0.0
公 債 費	円	79,942	73,520	6,422	8.7
一般職の職員数(4月1日見込)	人	90	85	5	5.9
人口千人あたりの一般職職員数	人	18.86	17.43	1.43	8.2
一般行政職の平均年齢	-	41歳 0ヵ月	42歳 0ヵ月	-	-
一般行政職の平均給料月額	円	294,699	295,190	△ 491	△ 0.2

国民健康保険特別会計予算(事業勘定)

歳 入

(単位:千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
1. 国 民 健 康 保 険 料	145,479	137,867	7,612	5.5
2. 一 部 負 担 金	1	1	0	0.0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	50	50	0	0.0
4. 府 支 出 金	609,247	623,343	△ 14,096	△ 2.3
5. 財 産 収 入	5	10	△ 5	△ 50.0
6. 繰 入 金	55,968	76,685	△ 20,717	△ 27.0
7. 繰 越 金	1	1	0	0.0
8. 諸 収 入	6	10	△ 4	△ 40.0
9. 国 庫 支 出 金	0	30	△ 30	皆減
歳 入 合 計	810,757	837,997	△ 27,240	△ 3.3

歳 出

(単位:千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
1. 総 務 費	3,797	7,644	△ 3,847	△ 50.3
2. 保 険 給 付 費	588,340	608,895	△ 20,555	△ 3.4
3. 国民健康保険事業費納付金	199,573	203,959	△ 4,386	△ 2.2
4. 共 同 事 業 拠 出 金	0	1	△ 1	皆減
5. 保 健 事 業 費	13,471	11,799	1,672	14.2
6. 基 金 積 立 金	5	10	△ 5	△ 50.0
7. 諸 支 出 金	2,571	2,689	△ 118	△ 4.4
8. 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0
歳 出 合 計	810,757	837,997	△ 27,240	△ 3.3

国民健康保険特別会計予算(診療施設勘定)

歳 入

(単位:千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
2. 繰 入 金	26,595	26,679	△ 84	△ 0.3
3. 繰 越 金	1	1	0	0.0
4. 諸 収 入	543	584	△ 41	△ 7.0
歳 入 合 計	27,139	27,264	△ 125	△ 0.5

歳 出

(単位:千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
1. 総 務 費	20,743	20,868	△ 125	△ 0.6
2. 公 債 費	6,096	6,096	0	0.0
3. 予 備 費	300	300	0	0.0
歳 出 合 計	27,139	27,264	△ 125	△ 0.5

介護保険特別会計予算

歳 入

(単位:千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率(%)
1. 保 険 料	124,894	112,469	12,425	11.0
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	479	9,043	△ 8,564	△ 94.7
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	5	5	0	0.0
4. 国 庫 支 出 金	154,970	135,964	19,006	14.0
5. 支 払 基 金 交 付 金	171,300	159,356	11,944	7.5
6. 府 支 出 金	95,581	89,489	6,092	6.8
7. 財 産 収 入	41	45	△ 4	△ 8.9
8. 繰 入 金	118,980	123,924	△ 4,944	△ 4.0
9. 繰 越 金	1	1	0	0.0
10. 諸 収 入	60	60	0	0.0
歳 入 合 計	666,311	630,356	35,955	5.7

歳 出

(単位:千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率(%)
1. 総 務 費	7,937	19,536	△ 11,599	△ 59.4
2. 保 険 給 付 費	621,076	576,404	44,672	7.8
4. 地 域 支 援 事 業 費	35,953	34,067	1,886	5.5
5. 基 金 積 立 金	41	45	△ 4	△ 8.9
6. 公 債 費	1	1	0	0.0
7. 諸 支 出 金	303	303	0	0.0
8. 予 備 費	1,000	0	1,000	皆増
歳 出 合 計	666,311	630,356	35,955	5.7

後期高齢者医療特別会計予算

歳 入

(単位:千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
1. 後期高齢者医療保険料	140,012	111,378	28,634	25.7
2. 使用料及び手数料	2	2	0	0.0
3. 繰 入 金	30,357	26,616	3,741	14.1
4. 繰 越 金	256	253	3	1.2
5. 諸 収 入	5	5	0	0.0
歳 入 合 計	170,632	138,254	32,378	23.4

歳 出

(単位:千円)

区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率 (%)
1. 総 務 費	968	982	△ 14	△ 1.4
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	169,263	136,871	32,392	23.7
3. 諸 支 出 金	301	301	0	0.0
4. 予 備 費	100	100	0	0.0
歳 出 合 計	170,632	138,254	32,378	23.4

下水道事業会計予算

業務予定量

区 分	本年度 予定量	前年度 予定量	対前年度 増減量	対前年度 増減率(%)
処理区域面積	201 ha			
年間有収水量	335,225 m ³			
主要な建設改良事業	63,752 千円			

歳 入

(単位:千円)

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率(%)
下水道事業収益	営業収益	47,206		
	営業外収益	125,735		
	特別利益	0		
資本的収入	企業債	74,300		
	他会計出資金	37,699		
	補助金	24,490		
	負担金	55		
歳 入 合 計		309,485		

歳 出

(単位:千円)

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率(%)
下水道事業費用	営業費用	160,844		
	営業外費用	15,017		
	特別損失	3,455		
	予備費	100		
資本的支出	建設改良費	67,752		
	企業債償還金	96,759		
歳 出 合 計		343,927		

※下水道事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計へ移行しました。